

第3日（3月4日）

1 藤岡雅哉議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

巨大地震発生時における避難行動・安否確認・避難所開設について

今年1月1日に発生した令和6年能登半島地震は、石川県危機管理室の発表では、2月13日時点で死者241人。内災害関連死15人。負傷者は1,425人で住宅被害は65,581棟に上り、地震発生から1か月半を経過した時点でも、259の避難所に6,934人、二次避難所には5,227人の方が避難生活を余儀なくされ、3万1千戸が断水との状況です。被災された方々の健康を案ずるとともに、復興を願わずにはられません。焼津市も1月1日より被災地に向け、焼津市の職員や関係団体の方がさまざまな支援のため、何度も被災地に出向き活動をされており、焼津市民として誇りに思います。

被災地に心を寄せながら、焼津市民が思うのは、予想されている南海トラフ巨大地震への備えや、実際に災害が発生した際に迅速に行動し、命や財産を守る事ができるかです。

災害発生からまずは身の安全を守る行動、そして安否確認、避難所開設まで、市民が正しく判断し、地域で連携した安否確認によって可能な限り多くの命が守られ、避難所においては、災害関連死につながらない安心した避難生活を送れる準備ができているか確認することを目的に、質問させていただきます。

(1) 災害発生に備えた初動訓練について

ア 3月3日には令和5年度焼津市災害時初動訓練が実施されました。本訓練は南海トラフ巨大地震と同じ規模を想定されましたか

イ 訓練に参加された人数と人口に対する参加率をお尋ねします

ウ 焼津市のホームページによれば、令和5年度焼津市災害時初動訓練の目的は「災害発生直後の迅速・的確な初動対応の実施による自助・共助のさらなるレベルアップ」とあります。

本訓練において「さらなるレベルアップ」とは市民と自主防災組織で何が実現できていればレベルアップしていると評価できますか。また各訓練場所において、訓練に対するどのような評価がなされ、記録され、次の訓練に活かされていますか

エ 初動訓練では、初めに市民が集合する「指定（緊急）避難場所」、次の移動先である「安否確認場所」とありますが、どちらも焼津市のホームページでは対象地域ごとの場所の一覧を確認することができません。災害に備え市民が事前確認することが必要だと考えますが、市民への公開に関する考えをお尋ねします

(2) 初動から避難所開設までの流れについて

ア 市では、災害発生時から避難所開設までにおける市民および自主防災組織の行動を、どのようにイメージされていますか。災害発生直後から、自身の身の安全の確保・指定（緊急）避難場所への移動・安否確認場所への移動・安否確認実施・避難所開設まで、誰が、どこで、どのタイミングで、何を参照して行うのか具体的にご説明ください

イ 災害発生時には市民がいかに適切な行動がとれるかが重要だと思われま。市が推

奨される市民がとるべき行動の流れをホームページなどに掲載し、周知されてはいかがでしょうか

ウ この（初動から避難所開設までの）流れを市民が十分に理解し、準備ができているか把握することも重要だと考えます。市民の災害発生時の初動行動の理解度、災害持出品、備蓄品の準備状況などを定期的に確認してはいかがでしょうか。市の考えをお尋ねします

### (3) 安否確認について

ア 焼津市における安否確認は「わが家の安否確認カード」と毎年、市が民生児童委員、自主防災会と合同で行う「世帯家族調べ」をもとに行われると思います。災害発生後、どのタイミングで、誰が、どこで、どんな情報を参照して安否確認をし、その結果を誰に伝え、救助活動がなされることをイメージされているかお尋ねします

イ 「世帯家族調べ」から「要支援者」が特定され、「個別計画」が作成されています。「要支援者」の安否確認及び救助までのイメージも同様にお答えください

ウ ご説明いただいた流れに沿った安否確認の訓練は各自主防災単位で実施されていますか

エ 3月3日の訓練では「わが家の安否確認カード」を参加された世帯の何割が提出されましたか

オ 「世帯家族調べ」は個人情報であり、個人情報保護法に基づいた管理が必要です。3部複写の最終保管は自主防災会、民生児童委員、市の3者となっていますが、焼津市では最終保管の管理状態を把握されていますか

### (4) 避難所開設と運営について

ア 避難所の開設は誰が、どのタイミングで行う想定になっており、開設者のための避難所開設手順書は準備されていますか

イ 避難所開設手順は自主防災会に説明され、全ての避難所で開設訓練が実施されていますか

ウ 地域住民やその地で被災された方が、最寄りの避難所を確認できるよう、インターネット上に情報公開していますか

エ 多くの市民から、災害時の備蓄状況が分からず不安だとの声を受け取っています。焼津市の備蓄品は毎年発行される「焼津市地域防災計画」資料編に掲載がありますが、インターネット上の市民が容易に確認できる場所に掲載されていますか

オ 避難所以外の自主防災会単位の備蓄品や装備品などをインターネット上に登録し公開できる仕組みはありますか

カ 災害発生時にはその地域の自宅避難できない方、つまり避難所に収容される人数を想定し、想定人数を収容可能な避難所が開設されることが必要だと考えます。現在設定されている避難所の収容人数は各地域の避難者の想定数と合致していますか。また各避難所の収容人数は公開されていますか

キ 同様に避難所に収容される想定人数×必要日数で備蓄品の数量を設定されることが必要だと考えます。備蓄品の数量はそのように準備されていますか

ク 災害関連死は「避難所などにおける生活の肉体的・精神的疲労」が原因で起こる事がニュースなどでも知られています。けがをされた方や高齢の方にとって状態を悪化させない避難生活を準備する事が重要です。令和5年2月発行「焼津市地域防災計画」「市有資機材一覧表」には、焼津市全体で段ボールハウス56、段ボール間仕切

150、段ボールベッド500、とありますが、避難所が開設された場合の収容人数に合致し、避難者が安心して過ごすことができるのかお尋ねします

## 2 鈴木まゆみ 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

### 1 農地を守り未来へつなぐ

第6次焼津市総合計画、第2期基本計画のまちづくり基本理念に、「地域資源や特性をいかす」「みんなに、地球にやさしい」「市民の力をはぐくむ」「人と未来につなげる」を掲げている。また国においては、みどりの食料システム戦略で、2050年までに耕地面積における有機農業の農地面積を25%に拡大する目標を掲げている。期待される効果として、生産者・消費者が連携した健康的な豊かな日本型食生活、地域の雇用・所得増大、地域資源を活かした地域経済循環、将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承などが示されている。

本市の農業は農業センサスによれば、直近10年間で総農家数は約3割、販売農家は約4割減少。65歳以上の基幹的農業従事者数の割合は約8割まで進行。20年後には今の約2割の農業者数で農地を維持する必要がある。

有機農業の農地面積25%の目標に向けて

ア 本市の有機農業の現状は、環境保全型農業直接支払制度に基づく営農活動で市が把握しているものとして、化学肥料などの使用を原則5割以上低減する取り組みが591アール、有機農業が451アールで農地面積の0.3%という現状である。

(ア) 大口の出口戦略として学校給食に有機米を提供するために、栽培面積を広げることが検討できないか

(イ) 有機米の生産者の所得を向上させ、若い生産者を確保し続けていくためには、価格保証が不可欠と考える。市場価格よりも高値で市が買い受けることができないか

イ 慣行栽培から有機栽培への転換を推進する為、誰でも有機栽培ができるような、国の事業を受けてはどうか

ウ 収量の多い有機農産物を作るためには有機肥料が必要である。地域資源循環型の堆肥作りに取り組んではどうか

### 2 旧東益津幼稚園について

閉園から2年が経過した。周辺の市民からは、今のままの建物で利活用をしてほしいという声がある。

利活用について

県外のとある小学校に併設されていた幼稚園が閉園となり、地域連携担当教職員と児童と地域の方との協力で「カフェ」を発足させ、子どもが主体となり、地域全体のつながりを深めている取り組みがある。本市の基本理念、「いかす」「やさしい」「はぐくむ」「つなげる」に沿った取り組みである。地域コミュニティの新たな挑戦としてチャレンジしてみてもどうか

### 3 吉田昇一 議員（質問方式 一問一答）

#### 答弁を求める者 市長

能登半島地震の教訓と被災地支援の経験から、大災害への備えについて

- (1) 資金面と高齢等の理由で住宅の耐震化が進まない世帯の住宅耐震化の取組みについて  
能登半島地震による死因で「圧死」「窒息や呼吸不全」等が多く木造家屋の耐震化率の低さが要因と思われる。

また、年代別では60代以上が73%を占めている。

焼津市の住宅の耐震化率は令和4年度末で93.4%となっている。

- ア 焼津市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業で木造の既存住宅に係るものの補助について、現在補強計画費用については補助をなくしているが、補強計画を作成して見積し、工事を実施する場合には、補強計画費用も補助することは考えられるか伺う

- イ 安全な空間の確保（耐震シェルターや防災ベッド）の設置費の助成について、対象を「高齢者のみ居住」としているがその理由は何か伺う

- ウ 昭和56年5月以前の旧耐震基準での建築の木造住宅で65歳以上の高齢者のみが居住する住宅は何棟と把握しているか伺う

- (2) 震災時の水への備えについて

能登半島地震で輪島市では、断水で消火栓が使用できずに消火活動に大きな支障が出た。また内灘町は地下の水位が高く液状化が起りやすい地域で、下水道では、町内全体の管路の53%が被災した。また、焼津市においても、過去の地震での液状化が見られたとの文献を見た。

- ア 上下水道の耐震化は順次進めていると伺っているが、管路については液状化等を考慮し優先的に実施しているのか伺う

- イ 東日本大震災後に東北6県261の井戸の被害状況を調査した全国さく井協会の報告書では、従来通り使用:81.6% 使用不能:5.4% 障害が現れたがその後も使用:13.0% 80%以上の井戸が地震などの影響を受けず、従来通り使用できたとなっている。これらのことから、断水時の、防火と災害時の水の確保の観点から、防火井戸等の設置が重要と考える。上水道断水に備える消防水利について、住宅密集地や区画整理地内での状況はどうか、新たに設置を検討するか伺う

- ウ 指定避難所となる各学校の井戸や貯水槽の状況はどうなっているか伺う

- (3) 防災などに資するWi-Fi環境の整備について

災害時では、避難者それぞれが情報収集できるよう、指定避難所におけるWi-Fiアクセスポイントの整備が必要であると考えます。

- ア 指定避難所となる各小中学校体育館においては児童生徒の学習用で、光回線のWi-Fi環境が整っているが、避難所となった場合避難者が使えるようにできるか伺う

- イ 地域のコミュニティ防災センターのWi-Fi環境はどうなっているか、災害時において避難者が情報収集するにはフリーWi-Fi環境が必要と思われるがアクセスポイント整備を進める考えがあるか伺う

- (4) 市の地震・津波対策アクションプログラム2023の見直しについて

令和5年3月に策定された焼津市地震・津波対策アクションプログラム2023は、能登半島地震を踏まえ、今後、見直す予定があるか伺う

(5) 女性・中高生・外国につながる市民の防災活動について

地域の防災活動に女性が積極的に参画し、女性の視点に立った災害対応を行うことは、地域の防災力向上につながる。また勤労者等が不在の昼間は、基礎体力が備わっている中高学生の力が、災害時には欠かせない。さらに、活動の継続性という視点からも、若い世代が防災活動に参加することが重要と思われる。また、近年増加する外国につながる市民の方にも、地域の防災活動に参加していただき、防災活動への理解を深める必要がある。

女性、中高生、外国につながる市民の方への防災訓練や研修はどのようになっているか伺う